

米国の対中国政策、行政措置、  
その他の米中関係の動向  
(2021年7月)

2021年8月

日本貿易振興機構 (ジェトロ)

海外調査部

ニューヨーク事務所

#### 【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

〈目次〉

I.	米行政府（バイデン政権）	2
	A. 大統領府（The White House）	2
	B. 国務省（Department of State）	4
	C. 商務省（Department of Commerce）	6
	D. 財務省（Department of the Treasury）	6
	E. 米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative）	7
	F. 国土安全保障省（Department of Homeland Security）	7
	G. 国防総省（Department of Defense）	8
	H. 労働省（Department of Labor）	10
	I. 連邦通信委員会（Federal Communications Commission）	10
	J. 証券取引委員会（Securities and Exchange Commission）	10
II.	米連邦議会	11
	A. 主要な法案などの動き	11
	B. 連邦議会調査局（Congressional Research Service）	11
	C. 米中経済および安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）	11
III.	米産業界、産業・経済団体等	12
	A. 半導体産業協会（Semiconductor Industry Association）	12
	B. 在中国米国商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China）	12
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	12
	A. カーネギー国際平和財団（Carnegie Endowment for International Peace）	12

## はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2021年7月に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会に分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2021年8月  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 米州課  
ニューヨーク事務所

2021年7月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

#### [ポイント]

- 行政府（バイデン政権）の注目すべき動きとしては、中国政府が米国に対してさまざまなサイバー攻撃を行っていることを、米政府の正式な声明文により非難したこと（7月19日）が挙げられます。さらに、バイデン大統領は、外部からのサイバー攻撃に備えるため、重要なインフラを管理するシステムのサイバーセキュリティ改善のために官民が協力して取り組むことを安全保障メモランダムで指示したことも注目されます。
- サイバーセキュリティの問題は、今後、米中関係、米国内のインフラ構築、中国系情報通信機器の排除、同盟諸国間の協力の強化など、さまざまな側面から優先度の高い問題として取り組まれていくものと思われます。
- 7月下旬には、バイデン政権高官としてシャーマン国務副長官が初めて中国を訪問しましたが、米中間の課題に建設的に取り組んでいくきっかけにはならなかった模様です。
- 人権問題に関連する動きとしては、新疆ウイグル自治区が関与するサプライチェーン問題や香港国家安全法施行から1周年を迎えた香港での事業に伴うさまざまなリスクにつき、国務省、財務省、商務省などを含む複数の行政機関が共同の事業勧告（business advisory）を発表し、米国内外の産業界に対して警戒をするよう促しました。

## I. 米行政府（バイデン政権）

### A. 大統領府（The White House）

7月7日 香港に関する国家非常事態の延長

ジョー・バイデン大統領は大統領令 13936 で宣言された香港に関する国家非常事態を1年間延長すると発表しました。同大統領令は2020年7月14日に発せられたものであり、延長の理由として中国政府による香港の自治権の弱体化、現地の状況が米国の国家安全保障、外交政策及び経済を揺らがす脅威となっていることなどを挙げています。<sup>1</sup>

<sup>1</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/07/07/letter-to-the-speaker-of-the-house-of-representatives-and-the-president-of-the-senate-on-the-continuation-of-the-national-emergency-with-respect-to-hong-kong/>  
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/07/07/notice-on-the-continuation-of-the-national-emergency-with-respect-to-hong-kong/>

7月9日 米国経済における競争を推進するための大統領令 (EO 14036) <sup>2</sup>

バイデン大統領は、米国経済における競争を推進するための大統領令 (Executive Order 14036 of July 9, 2021, Promoting Competition in the American Economy) (EO 14036) を発令しました。<sup>3</sup> EO は、ホワイトハウス競争審議会 (White House Competition Council) を新たに設置し、同審議会が中心となって、米国政府内で競争法 (独禁法) の執行に関与している全ての機関や組織が、緊密に連絡・調整をとりながら、情報技術、通信、輸送等を含む米国経済のあらゆる分野で競争法の執行を強化していくのがバイデン政権の方針であることを明らかにしています。この背景の一つとして、EO 14036 では、「米国の経済的地位が、外国の独占企業や国有・国営企業、市場支配力が外国政府により直接支援されている企業などによる不公正な競争の圧力により脅かされている」旨指摘しています。

7月19日 中国政府主導のサイバー攻撃を非難

ホワイトハウスは、長期にわたる中国のサイバー空間における無責任で秩序を乱す行動を懸念している旨公表しました。3月に発生したマイクロソフトエクステンジサーバーへの攻撃は中華人民共和国国家安全部と緊密な関係にあるハッカーによるものと断定するとともに、米国は北大西洋条約機構 (NATO) と欧州連合 (EU)、英国、オーストラリア、日本、ニュージーランド、およびカナダと協力して中国の悪意あるサイバー活動の詳細を公開し、対抗措置をとっていく旨の声明文を発表しました。<sup>4</sup>

7月23日 中国政府による制裁を批判、国務副長官訪中予定に影響なし

ジェン・サキ大統領報道官は記者会見で、中国政府によるウィルバー・ロス前商務長官を含む米国の計7個人および組織に対する「反外国制裁法」に基づいた制裁について、米国 (政府) は中国の制裁により阻止されるものではなく、今後とも米国の法令に従って制裁措置を実施していく。また、中国政府による制裁は、同国の投資環境の悪化及び政治的リスクを高めるものだと指摘しました。さらに、同報道官は、今回の中国政府による制裁は、米政府による中央政府駐香港連絡弁公室の高官ら7人に対する制裁への対抗策であると指摘するとともに、中国政府による制裁はウエンディ・シャーマン米国務副長官の7月中の中国訪問

---

<sup>2</sup> EO 14036 は、中国や米中関係を直接対象としているものではありませんが、米国の競争法 (独禁法) に関する政策は、米中関係や、中国の企業に対抗している米国企業の国際的競争力、さらには、米国市場に影響を及ぼしている中国の企業に対しても影響を及ぼし得ることから、本報告書に含めることとしました。

<sup>3</sup> <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2021-07-14/pdf/2021-15069.pdf>

<sup>4</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/07/19/the-united-states-joined-by-allies-and-partners-attributes-malicious-cyber-activity-and-irresponsible-state-behavior-to-the-peoples-republic-of-china/>  
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2021/07/19/background-press-call-by-senior-administration-officials-on-malicious-cyber-activity-attributable-to-the-peoples-republic-of-china/>

予定に影響はないと述べました。<sup>5</sup>

7月28日 重要なインフラを管理するシステムのサイバーセキュリティ改善に関する安全保障メモランダム公表

ホワイトハウスは、米国の重要なインフラを管理するシステムをサイバー攻撃などから守るための体制を強化するため、国土安全保障省が中心となって、情報交換、最低限の安全基準づくり、法制度の整備等に向け、主要なインフラ部門において官民の協力体制を強化していく旨の方針を示す安全保障メモランダム（National Security Memorandum on Improving Cybersecurity for Critical Infrastructure Control Systems）を公表しました。<sup>6</sup>

## B. 国務省（Department of State）

7月6日 ブリンケン国務長官が新疆ウイグル自治区の強制収容所元収容者と対談

国務省ネッド・プライス報道官は、アントニー・ブリンケン国務長官が新疆ウイグル自治区の強制収容所に収監されていた7名の元収容者、支援者、収容者の親族と対談し、米国が中国政府による新疆ウイグル自治区における人権侵害の根絶を引き続き支援する旨述べました。<sup>7</sup>

7月8日 709事件発生から6周年を迎えて

国務省は、2015年の709事件（中国における300名以上の人権弁護士や人権活動家の収監）から6年が経ち、いまだに収監されている個人が多数存在することを挙げ、中国政府による恣意的な取締りを非難する国務長官の声明文を発表しました。<sup>8</sup>

7月11日 南シナ海仲裁判断から5周年を迎えて

国務省は、中国による南シナ海における領有権の主張を否定した、南シナ海仲裁判断が下されてから5年が経った現在でも、東南アジア諸国が繰り返し中国から威嚇されている現状を非難し、中国政府が地域の秩序を乱すような行為を停止し、国際法に則った行動をとることを促す国務長官の声明文を発表しました。<sup>9</sup>

---

<sup>5</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2021/07/23/press-briefing-by-press-secretary-jen-psaki-july-23-2021/>

<sup>6</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/07/28/national-security-memorandum-on-improving-cybersecurity-for-critical-infrastructure-control-systems/>

<sup>7</sup> <https://www.state.gov/secretary-blinkens-roundtable-with-xinjiang-internment-camp-survivors-and-advocates/>

<sup>8</sup> <https://www.state.gov/on-the-6th-anniversary-of-the-709-crackdown-in-china/>

<sup>9</sup> <https://www.state.gov/fifth-anniversary-of-the-arbitral-tribunal-ruling-on-the-south-china-sea/>

7月13日 「新疆サプライチェーンビジネス勧告」の更新について

国務省は、財務省、商務省、国土安全保障省、通商代表部、労働省と共に、新疆ウイグル自治区に関わるサプライチェーンを有する企業向けに、現地における人権侵害及び強制労働が米国の法律に違反するリスクを警告する「新疆サプライチェーンビジネス勧告 (Xinjiang Supply Chain Business Advisory)」の更新版を公表しました。<sup>10</sup>

7月16日 香港国家安全法施行から1周年を迎えて

国務省は香港の国家安全法の施行から1周年を迎え、デモ活動により市民の逮捕やジャーナリストの不当な収監が行われていると指摘し、米国政府は香港市民の自由と人権の保護を支持する旨の声明を公表しました。さらに、国務省は大統領令 13936（香港の正常化に関する大統領令）に基づき、中央政府駐香港連絡弁公室に所属する職員を制裁対象者として指定しました。さらに、国務省は、商務省、国土安全保障省、および財務省と共に、香港国家安全法やその他関連法の施行に伴う香港におけるビジネス上のリスクにつき警戒を促す勧告 (Business Advisory) を公表しました。<sup>11</sup>

7月19日 中国によるサイバー攻撃に関する批判声明

国務省は、中華人民共和国国家安全部（以下、「国安」）が主導となり、個人ハッカーなどによるサイバー攻撃を指示しているとして中国を非難する声明文を発表しました。米司法省により起訴された3名の国安職員を例に挙げ、米国がサイバー攻撃に関与した当事者に対して厳正な処罰を下すことを強調し、同盟国と共にネット上における国家による健全な活動の促進、サイバー犯罪の適切な対処、デジタル技術を駆使した過度な監視の反対に取り組む姿勢を示しました。<sup>12</sup>

7月26日 シャーマン国務副長官の訪中

国務省プレス報道官は、シャーマン国務副長官が7月25日から26日まで中国を訪問し、天津で王毅国務委員兼外交部長らと会談を行った旨を発表しました。さらに、同報道官は、同会談では、国務副長官と外相が幅広い案件につき、率直で忌憚のない協議を行い、両国間の交信を維持していくことが重要であることを示しました。両者は、米中関係の責任ある運営を行っていくための諸条件を定めていくためのさまざまな手段につき議論を行いました。国務副長官は、両国間の激しい競争は歓迎するところであり、米国はこれから

---

<sup>10</sup> <https://www.state.gov/issuance-of-the-updated-xinjiang-supply-chain-business-advisory>

<sup>11</sup> <https://www.state.gov/marking-one-year-of-hong-kongs-national-security-law/>

<sup>12</sup> <https://www.state.gov/responding-to-the-prcs-destabilizing-and-irresponsible-behavior-in-cyberspace/>



も自らの競争力強化を行っていくが、中国との対立を求めるものではないことを強調した旨発表しました。<sup>13</sup>

7月29日 中国国内で取材をする外国ジャーナリストの扱いに関する中国政府批判声明

国務省は、中国政府が、河南省（Henan）で起きた洪水で多数の犠牲者が出たことに関する取材制限などを行っていることを例に挙げ、中国政府が、中国国内で報道のための取材を行っている米国を含む外国のジャーナリストに対して、厳しく監視し、いやがらせや脅迫行為をしていることを非難する声明文を発表しました。<sup>14</sup>

## C. 商務省（Department of Commerce）

### 1. 産業安全保障局（Bureau of Industry and Security）

7月9日 新疆ウイグル自治区における人権侵害及び軍の近代化に寄与する19法人を Entity List に追加。

商務省産業安全保障局（BIS）は、米国の安全保障または外交政策上の利益に反する活動に関与している、またはそのリスクがあると合理的に判断し得る者のリスト（Entity List）に中国の19法人を追加したことを発表しました。追加された企業のうち、14法人は新疆ウイグル自治区におけるウイグル族の監視活動に関与する企業で、残り5法人は中国軍の近代化に寄与する企業であるとしています。ジーナ・レモンド商務長官は、新疆ウイグル自治区における人権侵害に関与する企業、および米国の技術利用を通じて中国軍の発展に寄与する企業に対して、厳しい取締りを継続していく旨述べました。<sup>15</sup>

## D. 財務省（Department of the Treasury）

### 1. 外国資産管理局（Office of Foreign Assets Control）

7月16日 香港での事業に関する勧告（Hong Kong Business Advisory）の公表

財務省外国資産管理局（OFAC）は、国務省、商務省、および国土安全保障省と連名で、「香港での事業活動に際してのリスクの検討（Risks and Considerations for Businesses Operating in Hong Kong）」と題する勧告を公表しました。同勧告では、香港国家安全法が提起する諸問題や、香港政府当局による恣意的なデータの収集、情報アクセスの制限などの点が指摘されています。また、米国の関係者が、米国の制裁関連法令に

<sup>13</sup> <https://www.state.gov/deputy-secretary-shermans-visit-to-the-peoples-republic-of-china/>

<sup>14</sup> <https://www.state.gov/harassment-of-foreign-journalists-in-the-peoples-republic-of-china/>

<sup>15</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2021/07/commerce-department-adds-34-entities-entity-list-target-enablers-chinas>

より制裁対象に指定された香港等の関係者と取引を行うことに伴うリスクや、米国の制裁法令に従った法人や個人に対する中国当局による制裁のリスクの可能性についても言及されています。<sup>16</sup>

7月16日 香港自治法、大統領令等に基づく制裁対象者の追加指定

OFACは、2020年香港自治法<sup>17</sup>および大統領令13936<sup>18</sup>に基づき、香港在住の7名の個人を、香港国家安全法の執行や香港の民主制度を損ねる活動などに関与した者として指定し、これら個人の米国管轄下にある資産を凍結等する制裁を科した旨公表しました。<sup>19</sup>

E. 米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative)

7月13日 「新疆サプライチェーンビジネス勧告」の更新について

通商代表部は国務省、財務省、商務省、国土安全保障省、労働省と共に新疆ウイグル自治区に関わるサプライチェーンを有する企業向けに現地における人権侵害および強制労働が米国の法律に違反するリスクを警告する「新疆サプライチェーンビジネス勧告 (Xinjiang Supply Chain Business Advisory)」の更新版を公表しました。<sup>20</sup>

F. 国土安全保障省 (Department of Homeland Security)

7月28日 インフラのサイバーセキュリティ改善に関する共同ステートメント

アレハンドロ・マヨルカス国土安全保障長官はレモンド商務長官とともに、バイデン大統領が7月28日公表した「重要なインフラを管理するシステムのサイバーセキュリティ改善に関する安全保障メモランダム」(上述)に関する共同ステートメントを発表し、両省は、本メモランダムで示された米国のインフラのサイバーセキュリティ改善に向けての目標を設定し、官民が協力してそれを達成できるよう努めていく旨の決意を表明しました。

21

---

<sup>16</sup> [https://home.treasury.gov/system/files/126/20210716\\_hong\\_kong\\_advisory.pdf](https://home.treasury.gov/system/files/126/20210716_hong_kong_advisory.pdf)

<sup>17</sup> The Hong Kong Autonomy Act of 2020, Pub. Law 116-149.

<sup>18</sup> Executive Order 13936 of July 14, 2020. The President's Executive Order on Hong Kong Normalization. <https://home.treasury.gov/system/files/126/13936.pdf>

<sup>19</sup> <https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/recent-actions/20210716>

<sup>20</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2021/july/ustr-joins-other-federal-agencies-issuing-updated-xinjiang-supply-chain-business-advisory>

<sup>21</sup> <https://www.dhs.gov/news/2021/07/28/joint-statement-secretaries-mayorkas-and-raimondo-president-biden-s-new-national>

7月30日 中国での強制労働に関与する者に対する法執行に関する FACT SHEET 公表

国土安全保障省は、人身取引反対世界デー（World Day Against Trafficking in Persons）に伴い、人身取引防止および被害者支援の新たなリソースを公開するとともに、中国における強制労働およびそれに関わる個人・ビジネス等に関する FACT SHEET<sup>22</sup>を公表しました。同 FACT SHEET では、強制労働への支援行為は米国国内法令に違反することにつき注意喚起をするとともに、強制労働の被害者や目撃者に対して、国土安全保障省に通報することを呼びかけています。<sup>23</sup>

#### 1. 税関国境保護局（Customs and Border Protection）

7月21日 中国からの偽造自動車部品（約30万ドル相当）を押収

税関国境保護局（CBP）は、ペンシルベニア州フィースターヴィル・トレヴォーズに仕向けられていた、約30万ドルにのぼる中国からの偽造自動車部品をフィラデルフィアで7月14日に押収した旨公表しました。同公表文では、押収された偽造品には、ヘッドライト、テールライト、ハンドル用スイッチ、後部バンパー等の合計5,657部品が含まれていたと伝えています。<sup>24</sup>

#### G. 国防総省（Department of Defense）

7月24日 国防長官によるインド太平洋地域における同盟国関係の重要性に関するコメント

ロイド・オースティン国防長官は、インド太平洋地域の同盟諸国（シンガポール、ベトナム、フィリピン）への訪問の途上、アラスカの空軍基地における記者会見の場で、米国がインド太平洋地域において安全保障を確保する観点から、同地域の同盟国と協力関係を強化していくのが米国の基本政策である旨述べました。<sup>25</sup>

---

<sup>22</sup> [https://www.dhs.gov/sites/default/files/publications/forced\\_labor\\_china\\_criminal\\_authorities\\_fact\\_sheet.pdf](https://www.dhs.gov/sites/default/files/publications/forced_labor_china_criminal_authorities_fact_sheet.pdf)

<sup>23</sup> <https://www.dhs.gov/news/2021/07/30/dhs-releases-new-resources-combat-human-trafficking-world-day-against-trafficking>

<sup>24</sup> <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/philadelphia-cbp-seizes-nearly-300k-counterfeit-auto-parts-china>

<sup>25</sup> <https://www.defense.gov/Explore/News/Article/Article/2706500/austin-emphasizes-us-ties-with-indo-pacific-allies-partners/>

7月25日 ラトナー・インド太平洋安全保障担当国防次官補の就任

国防総省は、イーライ・ラトナー氏が、インド太平洋安全保障担当国防次官補（Assistant Secretary of Defense for Indo-Pacific Security Affairs）<sup>26</sup>に就任した旨公表しました。<sup>27</sup> 同氏はこれまで国防省において中国タスクフォースの長として、国防総省の観点から米国の対中国政策を担当していました。

7月26日 「拡大作戦行動（expanded maneuver）」の重要性に関する発言

ジョン E.ハイテン 統合参謀本部副議長は、国防産業協会（National Defense Industrial Association）<sup>28</sup>の新興技術研究所（Emerging Technologies Institute）で行った講演で、将来の中国やロシアからの攻撃に対しては、「拡大作戦行動（expanded maneuver）」により抑止していく必要がある旨述べました。また、そのような拡大作戦行動の主要な側面として、物流に対する挑戦（contested logistics）、合同攻撃（joint fires）、全ての分野を統括して行う指揮統制の効率化（joint all-domain command and control）及び情報の優位性（information advantage）の4つの要素を挙げました。

7月27日 国防長官によるインド太平洋地域における同盟強化の必要性に関するコメント

オースティン国防長官は、訪問中のシンガポールで行った講演で、新型コロナウイルスと戦うために諸国と協力し合うことが重要であるとともに、将来のインド太平洋地域をより強力かつ繁栄させ、1国のみが支配しないようにするためにも、諸国間での協力を行うことは重要である旨述べました。また、同長官は尖閣諸島に関する日本との条約上の義務についてもコミットしている旨発言しました。<sup>29</sup>

7月30日 重要サプライチェーン・タスクフォース勧告

国防総省の重要サプライチェーン・タスクフォース（Critical Supply Chain Task Force）は、数カ月にわたる調査の結果を踏まえ、同省に機材その他の物資を供給するサプライチェーン上のリスクや脆弱性に対応するための勧告を含む報告書を取りまとめた旨公表しました。同報告書では、中国やロシアへの依存を軽減することの重要性も指摘されています。<sup>30</sup>

---

<sup>26</sup> <https://policy.defense.gov/OUSSDP-Offices/ASD-for-Indo-Pacific-Security-Affairs/>

<sup>27</sup> <https://www.defense.gov/Explore/News/Article/Article/2706587/austin-administers-speedy-swearing-in-for-dods-new-indo-pacific-policy-guru/>

<sup>28</sup> <https://www.ndia.org/>

<sup>29</sup> <https://www.defense.gov/Explore/News/Article/Article/2708315/austin-discusses-need-for-indo-pacific-partnerships-in-the-future/>

<sup>30</sup> <https://www.defense.gov/Explore/News/Article/Article/2714084/critical-supply-chain-task-force-releases-recommendations/>

## H. 労働省 (Department of Labor)

7月13日 「新疆サプライチェーンビジネス勧告」の更新について

労働省は、国務省、財務省、商務省、国土安全保障省、通商代表部と共に新疆ウイグル自治区に関わるサプライチェーンを有する企業向けに現地における人権侵害および強制労働が米国の法律に違反するリスクを警告する「新疆サプライチェーンビジネス勧告 (Xinjiang Supply Chain Business Advisory)」の更新版を公表しました。<sup>31</sup>

## I. 連邦通信委員会 (Federal Communications Commission)

7月14日 Huawei 及び ZTE 全製品の取り換え及び処分を補助金対象に

連邦通信委員会 (FCC) は 2020 年に開始した、国家安全保障上脅威をもたらす通信設備の取り換えや処分にかかる費用を給付する補助金制度 (Secure and Trusted Communications Networks Reimbursement Program) の実施に関する施行規則を改正し、Huawei 及び ZTE の全製品につき、これらの中国製品を除去し他の製品に取り替えた場合、補助金が給付されることになりました。これまでの施行規則では、200 万人以下の顧客を有する企業のみが給付対象となっていました。1,000 万人以下の顧客を有する企業まで補助金給付の対象が拡大されました。<sup>32</sup>

## J. 証券取引委員会 (Securities and Exchange Commission)

7月30日 中国企業の IPO に関して開示情報を追加

証券取引委員会 (SEC) のゲーリー・ゲンスラー委員長は、投資家保護の観点から米国において上場する中国企業に対してより広範囲な情報開示を求めることを明らかにしました。中国当局が米国に上場する中国企業に対し、安全保障を巡る懸念があるとし、サイバーセキュリティの調査を行った結果、一部の株価が急落したことが背景にあります。多くの中国企業が使用しているオフショアの VIE (Variable Interest Entities (変動持分事業体)) の上場に関しては、VIE の構造の説明及び法的リスクの開示、事業に影響を与え得る中国政府による介入のリスクの開示、および詳細な財務情報の開示等が求められます。一方、中国における事業会社の直接又はシェルカンパニー (ペーパーカンパニー) を経由した間接的な上場の場合、中国での上場の許認可の取得の有無、並びに「外国企業説明責任法 (Holding Foreign Companies Accountable Act)」に基づく財務書類の監査のリスクの開示が求められることにも言及しました。<sup>33</sup>

<sup>31</sup> <https://www.dol.gov/newsroom/releases/ilab/ilab20210713>

<sup>32</sup> <https://www.fcc.gov/document/fcc-acts-protect-national-security-communications-supply-chain-0>

<sup>33</sup> <https://www.sec.gov/news/public-statement/gensler-2021-07-30>

## II. 米連邦議会

### A. 主要な法案などの動き

7月14日 連邦議会上院は、新疆ウイグル自治区の製品輸入を原則として禁止する法案を可決

上院は、新疆ウイグル自治区で、一部または全部が生産された製品については、反証が提示されない限り、強制労働を用いて生産された製品であると推定され、米国への輸入が差し止められることを規定する、ウイグル強制労働防止法案（Uyghur Forced Labor Prevention Act）を全会一致で可決しました。今後、同法案が法律として制定されるためには、下院により可決された後、バイデン大統領による署名を得る必要がありますが、連邦議会では他の重要法案の審議日程が流動的となっていることから、ウイグル強制労働防止法が正式に制定されることとなるタイミングは不透明になっています。<sup>34</sup>

### B. 連邦議会調査局（Congressional Research Service）

7月13日 「COVID-19：国際安全保障環境への潜在的な影響—諸問題の概要および議会のための参考文献（COVID-19: Potential Implications for International Security Environment—Overview of Issues and Further Reading for Congress）」<sup>35</sup>と題する報告書の公表

同報告書は、新型コロナウイルスによりもたらされる影響について、世界経済、国際ガバナンス、米国防政策、世界における米国、中国、EUなどの戦略的位置関係などを含む多角的な視点から行われているさまざまな議論を紹介する内容となっています。

### C. 米中経済および安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）

7月13日 2021年7月月例貿易報告書

米中経済および安全保障審査委員会は増加傾向にある対中国の貿易赤字、サプライチェーン上の国内製造業の増強、強制労働によって製造された新疆ウイグル自治区に由来する製品の輸入規制、中国の「反外国制裁法」の成立などを含む月例貿易報告書（July 2021 Trade Bulletin）を公表しました。<sup>36</sup>

<sup>34</sup> <https://www.congress.gov/117/bills/s65/BILLS-117s65es.pdf>

<sup>35</sup> <https://fas.org/sgp/crs/row/R46336.pdf>

<sup>36</sup> [https://www.uscc.gov/sites/default/files/2021-07/July\\_2021\\_Trade\\_Bulletin.pdf](https://www.uscc.gov/sites/default/files/2021-07/July_2021_Trade_Bulletin.pdf)



### III. 米産業界、産業・経済団体等

#### A. 半導体産業協会 (Semiconductor Industry Association)

7月13日 中国の半導体産業に関する白書の公表

半導体産業協会 (SIA) は、近年急激に発展している中国の半導体産業に関する白書を公表しました。<sup>37</sup>

7月22日 半導体産業支援のための支出などを求める書簡を米連邦議会へ送付

SIA は、自動車産業、通信産業、労働組合などの他の産業団体や労働組合との連名で、米国内での半導体製造を支援するための予算の歳出や税額控除等を認める法案を早期に制定させるよう求める書簡を議会関係者に送付しました。<sup>38</sup>

#### B. 在中国米国商工会議所 (The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China)

7月23日 2021年7月の活動報告

7月内における在中国米国商工会議所 (AmCham China) 会員らによる中国外交部、中国政府諮問機関、科学技術部、財政部の高官との交流や対談などを通じて、米中間の貿易や对外投资などに関するさまざまな意見交換が行われたことなどを含む活動報告が公表されました。<sup>39</sup>

### IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織

#### A. カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace)

7月1日 デジタル人民元が米国制裁対象者に及ぼす影響

人民銀行により 2020年4月に試験プログラムが開始されたデジタル人民元が、中国当局による取引関連データへのアクセスを認めたり、米国の制裁を回避する手段として用いられることとなるリスクを指摘する報告を公表しました。<sup>40</sup> 以上

<sup>37</sup> [https://www.semiconductors.org/wp-content/uploads/2021/07/Taking-Stock-of-China%E2%80%99s-Semiconductor-Industry\\_final.pdf](https://www.semiconductors.org/wp-content/uploads/2021/07/Taking-Stock-of-China%E2%80%99s-Semiconductor-Industry_final.pdf)

<sup>38</sup> <https://www.semiconductors.org/coalition-of-tech-auto-medical-defense-other-business-and-labor-groups-calls-on-congress-to-invest-in-domestic-semiconductor-manufacturing-research-design/>

<sup>39</sup> <https://www.amchamchina.org/july-outreach-round-up/>

<sup>40</sup> <https://carnegieendowment.org/2021/07/01/what-will-be-impact-of-china-s-state-sponsored-digital-currency-pub-84868>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約 1 分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20210033>



本レポートに関するお問い合わせ先：  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 米州課  
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32  
TEL：03-3582-5545  
E-mail：ORB@jetro.go.jp